

紙 合 計	千 封 度	3,015,144	3,272,000	3,733,700	—	66.2	78.6	79.3	—
洋 紙	〃	1,659,979	1,806,000	2,088,000	2,748,000	80.1	86.4	88.4	80.7
板 紙	〃	642,101	816,000	914,700	1,224,000	64.1	74.8	77.8	74.7
機 械 和 紙	〃	713,064	650,000	731,000	—	37.3	62.1	54.8	—
セ ヌ ン ト	千 ト ン 箱	6,947,400	8,203,800	8,986,200	9,515,400	71.8	82.9	79.0	97.8
板 ガ ラ ス	千 ト ン	5,925	6,065	6,950	7,053	67.6	79.3	81.7	77.1
石 油 製 品 (原油処理量)	千 疋 (日産)	4,410	6,508	8,072	8,072	43.3	51.1	63.5	81.4
ゴム製品(自動車タイヤ・チューブ)	ト ン	12,576	18,660	19,440	19,440	126.8	97.3	92.4	113.8
砂	千 ト ン	210	751	1,438	1,839	48.1	43.7	47.8	52.6
単 純 平 均						65.2	71.3	68.7	74.7

(註) 算定方式の相異により本文と一致しないものもある。

(7) 要 約

三、再建過程に質的相異を齎らした基本的動因

経済再建の二つの場合  
——日本と西独の対比——

昭和29・10・1

- (1) 通貨価値の安定
- (2) 企業資本の維持

む す び

は し が き

- はしがき
- 一、日独経済再建過程の基本的な特徴
- 二、日独両国の経済循環に見られる相異

- (1) 生 産
- (2) 貿 易
- (3) 所 得
- (4) 消 費
- (5) 財 政 支 出
- (6) 貯 蓄 と 投 資

我国は第二次大戦によつて資産的国富総額の約二五%に相当する損害を蒙つたと言われ、また敗戦によつて独占的な海外市場並びに領土の四割五分を喪つた半面に、人口は年々百万人を超える自然増加のほか、六百万人に及ぶ海外よりの引揚による社会増加もあつて、終戦以来現在まで二割を超える著増振りを示した。他方西独においても戦後の東西分離により有機的な国民経済単位が破壊されたばかりでなく、戦災によつて生産能力の約一二%を喪い、更に生産設備の約八%が撤去され、また木材、石炭等の再建に緊要な原料が強制輸出によつて奪い去られた。他方人口は一九五二年末までに八三〇万人の避難民と一九〇万人の移住者の流入によつて終戦来一四%弱の増加を見ざるを得なかつた。

このように敗戦国として類似した条件の下に窮乏のどん底に落ち込んだ日独両国の国民総生産はその後一九五三年までに実質価値においてそれぞれ六〇%、四九%方戦前を上廻る程の目覚ましい量的拡大を遂げるに至つた。

ところでこのような経済復興の過程が自立の目標をも併せ達成している意味で本格的なものであるか否かは両国経済の本質を分つものである。すなわち一九五三年の我国の(I・M・F方式による)国際収支尻が一挙に二二二百万ドルの逆調(外国為替受払統計によれば一九五三曆年中一九四百万ドルの払超、一九五三会計年度中三二二百万ドルの払超)を露呈したのに対し、西独のそれは一九五一年以来著々と好調を続け、一九五三年には実に入九〇百万ドルの受取超過を出現し、両者の間に決定的な差異が示されるに至つた。

このように我国経済が量的には西独を上廻る拡大を遂げ乍ら、自立の目標には遠ざかる結果を招いてしまつたのであるが、それではその発展過程の何処に歪みがありその程度がどれ程であるかが探求されねばならない。そのためには自立と復興とを併せ成就し得た西独経済の再建過程を基準として我国経済に当てはめて見るならば一層その判定が明確になると考えられる。

#### 一、日独経済再建過程の基本的な特徴

西独においては一九四八年、我国においては一九四九年がそれぞれ戦後経済再建過程のスタートラインとして重要な意味をもつている。連合国の占領政策はこの頃より日独両国に対して自由諸国陣営の成員としての地位を与えるべく、両国の経済再建のために積極的な指導援助の方向を打出すに至つた。すなわちその一環として我国では単一為替レートの設定、ドッジラインの実施が断行され、西独では通貨措置が実行され、それぞれ通貨安定の基盤が形成されたのである。

そこで先ず一九四九年以後の両国の国民総生産の推移(別表(1)、(2))について一九四九年に対する一九五三年の比率を求めて見ると以下の如くである。

(イ) 国民総生産総額の不变価値においてはこの間に日本は八二・三%の経済成長を示し西独の五一・二%をかなり上廻っている。

(ロ) そのうち日本の個人消費、財政支出の増加率はそれぞれ五八・五%、三五・

五%を示し、西独のそれぞれの四五・七%、二二・四%を上廻っている。  
(ハ) ところが、投資の増加率に関しては日本が六四・〇%に止まり、西独の七四・八%をかなり下廻っている。

(ニ) 他方国際収支尻の動向を反映する海外純投資の推移を見ると日本は一九五一年までは順調であつたが、一九五二年以降悪化の方向に転じ、一九五三年には巨額のマイナス投資を示すに至つた。これに対し西独は逐年改善の跡が見られ、一九五一年以降海外に対する純投資を出現するようになった。

以上を連観すると日本の経済的発展は成程西独に比して大幅であつたが、それは西独に比して増伸した個人消費、財政支出に充當される結果となり、而もそのような過程は経済自立とは逆行する方向に行き着かざるを得ないものであつた。これに対して西独の経済は投資の増大に強くウエイトが置かれて居り、而もなお併せて経済自立を高めることができたことは我々の注目を惹かずにはおかないものがある。

このような経済発展における構造的な相異は結局物価変動の相異に反映せざるを得ない。西独の場合は投資にウエイトがかかり、而も国際収支尻が巨額の黒字を呈しているのだから、物価は強調を呈する可能性が多い筈である。ところが別表(1)及び(2)につき、国民総生産額の名目価格表示において一九五三年の一九四九年に対する倍率を求めると、日本の場合には二・〇四六倍を示して居り、一九三六年の不变価格による場合の倍率一・八二三倍に比してかなりの開きがある。これに対して西独の名目価格による同様の倍率は一・六八四倍に止まり、不变価格による一・五一二倍と比してそれ程開きが大きくない。このことは日本の経済発展の過程に物価騰貴によつて名目的な膨脹が促されている面の大きいことを示している。ところで日本の場合には国際収支尻は一九五三年に大幅な赤字を呈しているのだから、この面からデフレ要因が強く働く筈であるのに西独に比してむしろ物価騰貴の幅が大きい。而して日本の場合には前述のように個人消費及び財政支出の増大の幅が西独に比してより大きいのであるから、この面に物価騰貴を促した要因を含んでいるものと見なければならぬ。

そこでこの期間での両国の物価指数の変動率を比較して見ると、日本の場合特に卸売物価指数は七〇%弱、消費者物価指数は二二%の騰貴を示したのに対し、

西独においては卸売物価こそ一八%の騰貴を示したものの、消費者物価は殆んど横這いに止まっていることは注目に値することと言わねばならない。

日独両国の物価変動比較

卸売物価	日本(一九三四—一九三六年)		西独(一九三三—一九三五年)		日本(一九三四—一九三六年)		西独(一九三三—一九三五年)	
	日	西	日	西	日	西	日	西
卸売物価	二〇九	一八五	二四七	一八三	三三三	三三三	三三三	三三三
消費者物価	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇
西独(一九三三—一九三五年)	一六六	一六六	一五六	一五六	一六八	一六八	一七二	一七二
西独(一九三三—一九三五年)	一六六	一六六	一五六	一五六	一六八	一六八	一七二	一七二

(註) 一、日本の指数は日銀調査卸売物価指数と総務院統計局消費者物価指数を採る。  
二、西独の指数は連邦統計局調のそれぞれの指数を採る。

二、日独両国の経済循環に見られる相異

前述した両国再建過程の基本的特徴の相異を形成する要因としての両国の生産、貿易、所得、消費、財政支出、貯蓄、投資の経済諸量間の関連を対比することによって両国の経済循環に立入つてその相異を明らかにして見よう。

(1) 生産

両国の産業活動指数について見ると日本は一九四九—一九五三年間にその規模を倍大したのに対し、西独はこの間七六%の増加率を示すに止まっている。しか

しそのうち投資財については日独ともに倍増しているが、日本は西独に比し若干乍ら増加率が下廻っている。その一方において消費財については日本は実に二・七倍の著増振りを見せているのに対し、西独は八一%の増加率を示すに止まっている。換言すれば西独の投資財、消費財の生産増大は概ね均衡のとれた姿を示しているのに対し、日本は消費財増産に偏つて生産規模を拡大していることが窺われるが、これは日本において前述のように消費の増大がより大幅であつたことに照応する動きと見られる。

日独両国の生産指数対比

産業活動指数	日本		西独		日本		西独	
	日	西	日	西	日	西	日	西
産業活動指数	七七	九〇	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三
投資財指数	一〇〇	八三	一一〇	一一四	一六四	一七二	二〇九	二〇九
消費財指数	四七	八六	六七	一一三	八九	一〇五	一一三	一一三

(註) 日本の指数は経済調査指数、投資財はその耐久財、消費財はその非耐久財指数を採用。

別表(1)

日本の国民総生産の推移  
(括弧内は1934~1936年不変価格)

(単位 10億円)

	1934~ 1936年	1949年(B)	1950年	1951年	1952年	1953年(A)	比率 (A) (B)
個人消費	10.9	2,261.0 (9.4)	2,443.1 (10.4)	2,977.8 (11.2)	3,608.5 (13.1)	4,311.6 (14.9)	190.7% (158.5%)
食料	4.3	1,467.3	1,512.7	1,759.3	2,058.3	2,397.8	166.2
財政支出	3.1	692.3 (3.1)	722.3 (3.0)	923.7 (3.1)	1,131.6 (3.7)	1,296.7 (4.2)	187.3 (135.5)
国内民間総資本形成	2.6	532.0 (2.5)	798.5 (3.2)	1,273.7 (4.0)	1,139.0 (3.6)	1,370.2 (4.1)	257.6 (164.0)
個人住宅	0.2	35.6	50.1	49.6	73.6	97.9	275.0
生産者耐久施設	1.6	288.5	387.9	624.8	669.3	822.8	285.2
在庫品増加	0.7	207.8 (0.9)	360.4 (1.5)	599.2 (2.1)	396.2 (1.5)	449.5 (1.5)	216.3 (166.7)
海外純投資	0.01	△110.3 (△0.3)	6.7 (0.01)	56.5 (0.03)	46.2 (0.008)	△73.2 (△0.5)	— (—)
計	16.7	3,375.1 (14.7)	3,970.7 (16.7)	5,231.7 (18.5)	5,925.4 (20.6)	6,905.3 (26.8)	204.6 (132.3)

(経済審議庁調)

別表(2)

西独の国民総生産の推移  
(括弧内は1936年不変価格)

(単位 百万ドイツマルク)

	1936年	1949年(B)	1950年	1951年	1952年	1953年(A)	比率 (A) (B)
個人消費	9,230	18,485 (10,216)	19,360 (11,130)	21,984 (11,654)	23,741 (12,227)	24,845 (13,042)	134.4% (127.7%)
食料	19,756	33,246 (18,848)	37,879 (22,120)	43,078 (24,216)	46,999 (26,524)	50,462 (29,312)	151.8 (155.5)
その他	28,986	51,731 (29,064)	57,239 (33,250)	65,062 (35,870)	70,740 (38,751)	75,307 (42,354)	145.6 (145.7)
財政支出	—	4,454 (2,785)	4,161 (2,586)	5,848 (2,981)	7,712 (3,701)	6,170 (3,025)	138.5 (108.6)
経常	—	3,854 (2,477)	3,694 (2,335)	4,688 (2,446)	5,586 (2,780)	4,630 (2,344)	120.1 (94.6)

投資物件	資費	600 (308)	467 (251)	1,180 (535)	2,126 (921)	1,540 (681)	253.7 (221.1)	
人件費	—	5,741 (4,593)	5,944 (4,686)	6,980 (4,866)	8,093 (5,088)	9,187 (5,464)	160.0 (119.0)	
物件費	—	4,330 (3,008)	4,504 (3,183)	5,543 (3,484)	6,785 (4,052)	7,093 (4,226)	163.8 (140.5)	
財政支出総額	9,970	14,525 (10,386)	14,609 (10,455)	18,379 (11,331)	22,590 (12,841)	22,450 (12,715)	155.5 (122.4)	
投資支出	出備庫	6,900	14,819 (7,869)	18,008 (9,992)	22,545 (10,739)	24,680 (10,942)	27,760 (12,577)	187.3 (159.8)
設在	—	2,072	894 (465)	1,451 (766)	5,785 (2,843)	4,977 (2,099)	4,497 (1,987)	503.0 (427.3)
投資総額	8,972	15,713 (8,334)	19,459 (10,758)	28,330 (13,582)	29,657 (13,041)	32,259 (14,564)	205.3 (174.8)	
海外純投資	—	(-2,592) (-1,674)	(-1,542) (382)	1,825 (1,951)	3,031 (2,031)	3,650 (1,598)	— (—)	
総生産	47,928	79,377 (47,110)	89,765 (54,845)	113,596 (62,734)	126,018 (66,664)	133,666 (71,231)	168.4 (151.2)	

(Wirtschaft und Statistik J. J.)

(2) 貿易

日独両国の一九五二年における輸入依存度(国民所得総額に対する輸入額の比率、国際通貨基金月報一九五四年三月号による)はそれぞれ一四%、一六%となり近い比率を示している。従つて経済規模の拡大は両国共に輸入の増大に導く可能性をもつものと見られる。而してこのためには輸出の増大が併行することによつて始めて安定した均衡を保ち得る筈である。ところで一九五〇年に対する一九五三年の日独両国の輸入額の倍率はそれぞれ二・二〇倍、一・四〇倍を示し、特に日本において輸入膨脹がはげしい。他方輸出額については同じ期間にそれぞれ二・二五倍、一・五四倍と輸入面とは逆に西独の方が輸出の伸張が著るしい。

日独両国の貿易の推移比較

輸	入	西日	独本	一九四九	一九五〇(A)	一九五一	一九五二	一九五三(B)	(B)(A)
輸	出	西日	独本	一九四九	一九五〇(A)	一九五一	一九五二	一九五三(B)	(B)(A)
輸	入	西日	独本	一九四九	一九五〇(A)	一九五一	一九五二	一九五三(B)	(B)(A)
輸	出	西日	独本	一九四九	一九五〇(A)	一九五一	一九五二	一九五三(B)	(B)(A)

(註) 一、日本は単位一〇億円、西独は一〇億マルク。  
 二、一九四九年当時は未だ西独の貿易は占領当局の管理下にあつて正常化されていなかつたと見られるのみならず、九月にはマルクの切下が行われているのでこの時点と比較の基準にとることは不適当であるため、一九五〇年を基準に採つた。

而して日本の場合は輸入の増加率が輸出のそれを上廻り、逐年貿易戻差の増大を続けた。ところが西独の場合は輸出の増加率が輸入のそれを上廻つたために、一九五二年に貿易戻差が順調に転じて以来その幅を拡大している。かくして両国とも開放的な経済体制をとらざるを得ない点では近似した条件の下にあるが、西独の場合はそれに適応した国際均衡を保ち得たのに対し、日本の場合は正常貿易の逆調拡大(そのギャップは一応特需収入によつて相当程度填められている)に拘らず、経済規模のより大幅な拡大を続けた点で経済循環が国内均衡に偏り過ぎていたものと言う他はない。

(3) 所得

分配国民所得の一九四九年に対する一九五三年の倍率は名目価格の場合、日本が二・一五倍、西独が一・六九倍、不変価格による場合、日本が一・六二倍、西独が一・四三倍といずれも日本が西独を上廻つて増伸している。また一人当りの実質国民所得のこの間における増加率も日本の場合五四％であつて、西独の三六％を上廻つてゐる。尤も一九五三年における日本の一人当り所得額は六七、八

日本及び西独の国民所得の推移

一人当り所得		分配国民所得		単位	一九四九(A)	一九五〇	一九五一	一九五二	一九五三(B)	(B)(A)
実質	名目	実質	名目							
西日	西日	西日	西日	億円	二、七三七	三、三六一	四、三三三	五、〇九一	五、八七八	二・一五
独本	独本	独本	独本	億マルク	七三・二	八三・四	一〇五・五	一一六・五	一二三・四	一・六九
マルク	マルク	億円	億マルク		一一・九	一四・一	一五・三	一七・四	一九・三	一・六二
		億円	億マルク		三九・〇	四四・五	四九・七	五二・六	五五・九	一・四三
		億円	億マルク		三三、四七二	四〇、四一三	五一、六九〇	五九、五五九	六七、八一三	二・〇二
		億円	億マルク		一、三四八	一、五〇六	一、八六八	二、〇二二	二、一〇三	一・五六
		億円	億マルク		一四五	一六九	一八二	二〇三	二二三	一・五四
		億円	億マルク		八三五	九三九	一、〇三三	一、〇八五	一、一四〇	一・三六

(註) 一、日本の実質国民所得は一九三四—六年平均価格表示による。  
二、西独のそれは一九三六年価格表示による。

さて次に国民所得の項目中の給与所得(賃金及び俸給)、業主所得(個人、法人の事業所得のほか、個人賃貸料及び個人利子所得を含むものとする)の推移を見ると、給与所得の一九四九年に対する一九五三年の倍率は、日本の場合二・四二倍を示し、業主所得の一・九八倍をかなり上廻つてゐる。また給与所得の国民所得総額中に占める比重も概ね増大の一途を辿つてゐるのに対し、業主所得は朝鮮動乱ブーム当時をピークとして続落傾向を辿つてゐる。また給与、業主所得系列の分配国民所得総額中における構成比率ではそれぞれ四四・一％、五一・六％を占めているが戦前(一九三四—三六年平均)においてはそれぞれ三六・八％、五八・二％を示していた。戦前に比べると流石に給与所得が著しく比重を高めて

一三円、米ドル換算一八五ドルであるのに対し、西独のそれは二、一〇三マルク、米ドル換算五〇五ドルであり、日本の所得水準は西独の三分の一弱程度にか過ぎない。しかしこのような水準差は経済実力の問題に帰着すべきものであつて、ここではその実力差はさておき、それぞれの実力の限度内での変動の仕方を当面の問題とする。

いることは争われない点である。

これに対して西独の場合、給与所得の増加率は六七％と矢張り業主所得の六〇％を上廻つてゐるが、日本に比べるとその開きはさして大きくない。分配国民所得総額中における構成比率では業主所得が一九五一年をピークとして低下傾向を辿つてゐるが、給与所得の比重は割合に安定してゐると見られる。

このように日本の場合は西独に比して給与所得の増大が一層著しいことが見受けられる。これが日本の場合消費増大の傾向がより強いことに一つの裏打をなしているものと認められる。

日本の勤勞所得と業主所得の推移

	戦前	一九四九年(A)	一九五〇	一九五一	一九五二	一九五三(B)	(B)(A)
賃金及俸給所得	(三六・八)五	(一、〇七三)三	(一、三三八)八	(一、七二五)三	(二、一五八)八	(二、五九六)六	二・四二
業主所得	(五八・二)八	(一、五二九)九	(一、四一五)〇	(二、四六一)一	(二、七二二)二	(三、〇三四)四	一・九八
		(五五・九)九	(五七・〇)〇	(五六・六)一	(五三・三)三	(五一・六)一	

西独の勤勞所得と業主所得の推移

	一九四九年(A)	一九五〇	一九五一	一九五二	一九五三(B)	(B)(A)
賃金及俸給所得	(三五・六)六	(三九・三)三	(四七・九)九	(五三・七)七	(五九・三)三	一・六七
業主所得	(二七・五)五	(四七・二)二	(四一・九)九	(四四・三)三	(四三・七)七	一・六〇
	(三七・五)五	(三七・三)三	(三九・六)六	(三八・〇)〇	(三五・五)五	

それでは給与所得の一つの分配基準と考えられる実質賃金と労働生産性の関係が両国において如何なる関係にあるかを対比して見よう。

先ず日本の生産性指数を戦前(日本一九三四—六年〇〇、西独一九三六年〇〇)と比較してみると、一九五二年においてもなお西独に比し低位を免れないことが示されている。

(単位一〇億円、括弧内の計数は分配国民所得に対する%)

(単位一〇億マルク、括弧内の計数は分配国民所得に対する%)

他方一九五二年における実質賃金の動向を製造工業について見ると、戦前に対比する限りでは次表のように両国ともそれぞれの生産性指数に概ね均衡している高さにあるものと見られる。但し一九五二年末には西独の労働生産性はほぼ一〇%程実質賃金を追い越したと言われる。

	日本(一九三四—六年〇〇)	西独(一九三六年〇〇)	一九四九年	一九五二年
賃金	六六	九五	九五	一一九
生産性指数	一〇二	一一九	九五	一一九

(註) 一、日本の数値は労働省調

二、西独の数値は日銀調「外国経済統計」より推計

三、日本の労働生産性指数は生産指数を雇用指数で除したものに過ぎない。西独のそれは労働時間当り生産成果として捉えられているので両者を単純に対比することは正確を欠くが、労働時間を考慮する場合は日本は更に生産性指数は低位になることは免れない。

	日本(一九三四—六年平均〇〇)	西独(一九三六年〇〇)	一九四九年	一九五二年
製造工業	五四	八二	五四	一〇一
鉱業	五四	八二	七〇	七〇
全産	五四	八二	五四	七〇
投資財工業	七九	六六	七九	七九
消費財工業	八二	六六	八二	七九

(註) 一、日本に関する数値の出所は増田米治著「労働生産性の諸問題」より。

二、西独に関する数値の出所は吉野俊彦訳「西独経済の再建過程」より。

(4) 消費費

個人消費支出の一九五三年の一九四九年に対する増加率は日本の場合名目価格において九〇・七%、不変価格において五八・五%と両者の開きが大きくこの間に消費者物価の変動が反映されている。これに対し西独はそれぞれの価格におい

日本及び西独における戦前対比一人当り消費水準の推移

	一九四九年	一九五〇年	一九五一年	一九五二年	一九五三年
日本	七二	七八	八三	九六	一〇八
西独	八五	九五	一〇一	一〇八	一一六

(5) 財政支出(中央、地方通計)

我国の財政支出の一九四九年から一九五三年に至る増加率は前述のように不変価格で三五・五%であり、西独の同様の比率の二二・四%を上廻っている。しかし西独の財政支出中には占領費が三〇%弱を占めているので、これを除いて西独財政中経常支出と見られる人件費及び物件費のこの間における増伸の割合を見ると二六%を示している。これに対して我国の財政支出中投資を除いた経常費のこの間の増勢の割合は七五%に及び著しい財政支出規模の増大が見られる。而して我国の国民総生産の各項目中財政の経常支出の増加率が最も高いことも注目されねばならない。

日独両国の財政支出中経常費の推移

日 西	一九四九年(A)		一九五〇年		一九五一年		一九五二年		一九五三年(B)		(B)(A)
	人件費	物件費	人件費	物件費	人件費	物件費	人件費	物件費	人件費	物件費	
日本	三九三・八	一・六	五三三・二	二・三	五六・九	二・一	六九四・八	二・五	八三三・六	二・八	二・〇七
西独	一〇、〇七一	七、六一〇	一〇、四四八	七、八六九	一三、五三〇	八、三三〇	一四、八七八	九、二四二	一六、二八〇	九、六九〇	一・六三
人件費	五、七四一	四、五九三	五、九四四	四、六六六	六、九八八	四、八六六	八、〇九三	五、〇八八	九、一八七	五、四六四	一・六〇
物件費	四、三〇〇	三、〇〇八	四、五〇四	三、一八三	五、五四三	三、四八四	六、七八五	四、〇五三	七、〇九三	四、二二六	一・六四

一、単位は日本は一〇億円、西独は百万ドイツマルク。  
二、各年の上欄の数値は名目価格により、下欄のそれは日本の場合は一九三四―三六年平均の不変価格、西独の場合は一九三六年不変価格による数値を示す。

(6) 貯蓄と投資

前述のように日本の投資の一九四九―一九五三年間の伸度が西独のそれを下廻っているばかりでなく、日本の一九五三年における総投資率(投資額の国民総生産に対する比率)も一九・八%と西独の二四・一%をかなり下廻つて居る。尤も戦前の総投資率は日本では一五・五%、西独では一八・八%であるから、これに比べると両国ともに一九五三年の率の方が高い。これは長期に亘る戦争によつて

資本の喪失とその近代化の立ち遅れを免れなかつた両国がその補填更新のための資本蓄積に重点を置かざるを得なかつた事態を反映するものと考えられる。それにしても右の投資率及び投資増大の比率から見ても西独経済の方が投資重点の方向に一層徹底してきたことが窺われる。  
更にかかる投資の源泉である貯蓄の面についても個人貯蓄、企業の自己投資、財政投融资の要因にわたつて一応両国を対比して見る必要がある。



(イ) 個人貯蓄……先ず個人可処分所得と個人消費支出の差額としての貯蓄が個人可処分所得に対して如何なる比率を示しているであろうか。日本の場合は一九五一年において一応戦前の水準を回復した後、一九五二年には異常な好調を呈したものの、一九五三年においてははかかなり後退が見られた。それでも概ね一五%前後を示して戦前並みとなつている。

日本の個人貯蓄率の推移

(一九三四年) (一九三九年) (一九四四年) (一九四九年) (一九五〇年) (一九五一年) (一九五二年) (一九五三年)

一五・三% △一・九% 二・四% 一五・四% 一八・二% 一五・二%

日本の税負担率

(単位 円)

年	一人当り国民所得 (A)		一人当り租税負担額 (B)		税率 (C)
	国	税	国	税	
一九四九年	三三、九一九	七、七〇四	九、四二九	二二・一%	二七・〇%
一九五〇年	四四、二七五	六、八六一	九、一二四	一五・五%	二〇・六%
一九五一年	五三、六〇九	八、五四八	一一、七六六	一五・九%	二一・九%
一九五二年	六一、四九五	九、八一四	一三、三九七	一六・〇%	二一・八%
一九五三年	六八、三九一	一〇、四三一	一三、九九七	一五・三%	二〇・五%
一九五四年	六七、八七七	一〇、四五九	一四、四〇三	一五・四%	二一・二%

西独の税負担率

(単位 マルク)

年	一人当り国民所得 (A)	一人当り税負担額 (B)	負担率 (B/A)
一九四九年	一、三三一	三二七	二四・四%
一九五〇年	一、五〇四	三三九	二二・五%
一九五一年	一、八七四	四七二	二五・二%
一九五二年	二、〇三〇	五五三	二七・二%

(註) いずれも大蔵省調。

これに対し西独の個人貯蓄率の動向を比較するに足る資料に制約があるが、一九五二年においてはそれは約一四%を示したと言われている。西独の貯蓄率が一見日本のそれを下廻っているようであるが、次表のように税負担が日本に比してかなり高率であることを考慮に入れる必要がある。而も後述のように財政投資の比重が高い以上税負担中投資に向けられるウェイトが高いものと見なければならぬ。

なお標準的な勤労世帯における両国の個人貯蓄率を対比して見ると西独の貯蓄率が矢張り若干年上廻っていることが分る。

勤労世帯における貯蓄率の推移

国	一九四九年	一九五〇年	一九五一年	一九五二年	一九五三年
日本	—	—	三・三%	五・〇%	四・八%
西独	四・七%	六・四%	六・五%	五・一%	五・五%

(註) 日本については総理府勤労者世帯収入支出調(一九五〇年九月より調査開始)により、西独については標準勤労者収入生計費調査よりそれぞれ算出。

(ロ) 企業の自己投資……設備投資を資本供給源泉別に見ると企業の自己投資の比重は西独の場合、資本市場のウェイトが低かつた一九四八—一九四九年当時は六二%を示し、その後は四〇%程度に低下している。このように自己投資の比重の高

いことは企業の留保利潤による投資のみならず減価償却による再投資が積極的に行われた事情を反映している。これに対して日本では一般に借入資本依存が強い。すなわち産業設備資金の供給実績によれば朝鮮動乱ブーム下の一九五一

年当時、企業収益の増大を見たため設備投資における自己投資の比重が五〇%まで高まつた。しかしその他の年次では概ね四〇%程度に推移していると見られる。

西独の新規設備投資の資本供給源泉別内訳

(単位 百万マルク)

公共投資 見返市場 資本銀行 中央銀行 自己投資 合計	一九四八年六月		一九四九年下半期		一九五〇年		一九五一年		一九五二年上半期	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	一、九五〇	二三・七%	一、三七〇	二六・〇%	三、七九〇	三三・一%	四、八六五	三一・六%	二、七九〇	三七・〇%
	一七九	二・二	一九九	一・九	一、七七一	一五・〇	八二〇	五・三	二五二	三・三
	九九〇	一一・〇	一、一九七	一四・七	二、五八四	二二・九	三、一六一	二〇・六	一、四五二	一九・二
			七一	一・三	五八六	五・〇	一四四	一・〇		
	五、一〇六	六一・二	二、四三八	二二・七	三、〇六九	二六・〇	六、三八五	四一・五	三、〇五六	四〇・五
	八、二二五	一〇〇・〇	五、二七五	一〇〇・〇	一、八〇〇	一〇〇・〇	一五、三七五	一〇〇・〇	七、五五〇	一〇〇・〇

(註) 本行調 昭和二十八年調外第四号「西ドイツの資本蓄積対策」より

日本の産業設備資金供給実績

(単位 億円)

内 部 資 金 外 部 資 金 財 政 資 金 株 式 金 社 債 一 般 金 融 機 関 内 (銀 行) (外 為 為 貸) 合 計	昭和二五年度		昭和二六年度		昭和二七年度		昭和二八年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	九八一	四一・八%	二、二九〇	五〇・〇%	二、一一五	三九・九%	二、八二〇	四一・八%
	一、三六三	五八・二	二、二九五	五〇・〇	三、一八〇	六〇・一	三、九二七	五八・二
	一八三	七・八	七三三	一六・四	九四四	一八・八	一、一四五	一七・〇
	一八二	七・八	四七七	一〇・四	八六八	一六・四	九六五	一四・三
	三一八	一三・六	二九八	六・五	三七〇	七・〇	二九八	四・四
	六八〇	二九・〇	七八七	一七・二	九四八	一七・九	一、五一九	二二・五
	五八三	二四・九	六二二	一三・六	五四一	一〇・二	七六七	一一・四
	二、三四四	一〇〇・〇	四、五八五	一〇〇・〇	五、二九五	一〇〇・〇	六、七四七	一〇〇・〇

(註) 経済審議庁 昭和二九年度年次経済報告

(ハ) 財政投融资……ここにいわゆる財政投融资は官公事業等における財政の直接

戦後の資本蓄積不足に対処してその補填更新に迫られながらも、民間の資金蓄

投資ではなくして、民間資本形成に対する財政資金からの投融资を意味する。

積の不足が甚しかつたためこれを財政資金によつて量的にも補完することを要

経済再建の二つの場合

請されたことは日本、西独にとつて共通の事態であつた。しかし両国の財政資金による設備資金供給実績を前掲の表によつて見ると、西独の場合は公共投資及び見返資金によるものを含めた場合四〇%近い比重を占めているのに対し我が国においては一七・八%程度に止まつている。かくして西独の場合は前述のような高率課税を源泉としていけば強制的な資本蓄積が行われたものと見られる。

### (7) 要 約

以上各要因を通観して見ると西独の経済循環は先ず投資に重点が置かれ、而もそれは消費の抑制によつて生み出された個人貯蓄、企業の自己金融又は財政面での強制貯蓄を源泉としていることが分明する。この間さしたる物価の変動を見ることがなかつた所以である。このような投資の生産性効果と物価の安定によつて結局輸出が大幅に進捗する素地が与えられたと見られる。従つて西独の経済再建過程は安定した基礎の上に実現されたと言ふべきであらう。

これに対して日本の経済循環は西独と同様に投資増大の必要があつたが、消費増大の著しいところからみると、投資は西独のように消費の節約から生み出された貯蓄に依存する割合が低いと見るはかはない。むしろ安易に銀行の信用創造機能に訴えて行われた面の大きいことはいわゆるオーバーローンの現象からも明らかであり、その結果は前述のように物価騰貴を招かざるを得なかつた。従つて輸出の伸張が捗々しくなかつた一面に、投資に伴う生産力効果もあつて輸入増大を喚ぶこととなつた。而も国内の投資及び消費の増大と財政支出の増大により、入超によるデフレギャップが相殺されたため、国際収支の悪化、蓄積外貨の流出を基底としながらも経済膨脹を続けるという矛盾が冒された。

### 三、再建過程に質的相異を齎した基本的動因

日独両国の経済再建過程の出発点と考えられる一九四九年当時において西独の一人当りの国民所得は我國のそれに三・五倍して居り(西独一、七五一マルク、日本四一、三一一円)、鉄鋼、石炭等の基礎物資の生産高においても、我國に対しそれぞれ二・七倍、二・六倍(鉄鋼生産西独九百万トン、日本三・一百万トン、石炭生産西独一〇三百万トン、日本三八百万トン)を示し、既に経済水準は高位にあつた。このことは西独が経済再建過程の出発点においてそれだけ我國に比して有利

な条件の下に置かれていたことを示すものであらう。しかしここに問題とするのは水準の問題ではなくしてその後の再建過程における質的な内容の問題である。

また米国の援助総額についても西独に対しては三二億ドルに上り、我國に対するその二〇億ドルを上廻つて居るばかりでなく国民一人当りの援助額として見る場合は我國の二・八倍弱にも上つて居る(尤も特需等駐留軍関係消費を広義の援助と解してこれに加算するならば一九五三年末までの総額は日本四二億ドル、西独四〇億ドル程度と見積もられる)。このことが西独の経済再建を促進した効果は大きく評価されねばならないであらう。しかしこのような援助がどの程度に許容されるか、而してこれを真に本格的な経済再建への誘い水として役立たせ得るか否かは、これを受入れる側の再建に対する態度にも左右されるものと考えられる。そこでこのような援助の効果はさておいて両国における経済再建に質的な差異を招来した動因が何であつたかを以下に検討して見る必要がある。勿論それには諸々の要因が挙げられ得るが、最も基本的な要因は通貨価値の安定及び企業資本の維持の緊要性に対する認識とこれに対する努力の差異に求めらるべきであらう。以下この二点における両国の相異を検討して見る。

#### (1) 通貨価値の安定

資源の自給度が低く、海外よりの資源供給に依存せざるを得ないために、国民経済が開放体制を採らざるを得ない場合には、投資、消費の増大の程度は国際収支尻における均衡保持の可能な限度に制約されねばならない。投資、消費がそのような限度を超える場合は国民経済的には明らかに過剰投資、過剰消費の烙印を免れないこととなるが、このような事態は通貨価値安定のための政策が基本的なラインとして一貫される場合には未然に防止され得る筈である。

ところで前にも触れたように日独両国ともに輸入依存度は略ぼ接近して居り、従つて通貨価値安定に対する緊要度も近似した条件の下に置かれて居ると見るべきであらう。そこで西独が行つた通貨価値安定のための施策の概要を挙げて我國の場合と対比して見る必要がある。

#### (イ) 通貨措置

戦後インフレーションの高進に伴いライヒス・マルクは過剰を来たしたが、

遂には計算単位としてアメリカ煙草一本にも劣ると称せられる程に過剰の度合が甚しくなつた。このように混乱状態に陥つた通貨事情を改革するため、先ず一九四七年に各州中央銀行が、一九四八年にはレンダー・バンクが設立され、通貨改革のための組織面が整備された。

このような組織の整備を俟つて一九四八年六月二十一日通貨改革が実施された。すなわちライヒス・マルクは法貨としての効力が喪われ、ドイツ・マルクがこれに代るとともに現金、預貯金並びに同年六月十九日以前に契約された金銭債務もともに十分ノ一に換価され、一挙にインフレ購買力の根絶が断行された。そればかりでなくかかる切下げの結果計算された請求権の半分は差当り封鎖動定に繰り入れられたが、その後封鎖動定は七割に削減されたために、最終的な切下げ率は六分五厘に等しい結果となつた。このような思い切つた過剰通貨の整理が流通秩序を回復し労働意欲を振起しかくして生産回復の端緒を開いた効果は高く評価されねばならない。

(四) 通貨政策

このような激しい通貨改革の後にもなおインフレの余力が働いていたために、通貨政策の面でも手形の選択の強化、銀行引受手形再割引の抑制、市中貸出の一九四八年十月末残高を超える増加の抑制及び支払準備率制度の導入等の信用制限政策が採られた。これによつて市中銀行の信用拡張の速度が低下し、終に一九四九年以降物価の反落を見るに至つた。かくしてレンダー・バンクは「通貨制度の番人」としての最初の試煉に堪えることができた。

次に一九五〇年朝鮮動乱ブームの発生によつて二度目の通貨危機が襲来した。思惑需要の擡頭、輸入需要の増大がはげしかつたため、輸出の増加に拘ら

西独における綜合予算収支

項	目	一九四九—五〇年	一九五〇—五一年	一九五一—五二年	一九五三—五四年
(a) 予 算 総 額		一三三・三	二七・六	三五・三	三七・五
(b) 一般會計歳入総額		一一三・一	二五・六	三三・五	三八・三
内 租 税 収 入		(一九・四)	(二〇・八)	(二八・四)	(三三・九)
(c) (a) - (b) 歳入超過(+) ないし歳出超過(-)		(-)	〇・二	(-)	(+) 〇・八

(註) 大藏省調。

(単位 一〇億マルク)

ず国際収支尻の悪化を免れなかつた。先ず輸入の抑制のために輸入保証金預託制度が採用されたが、これのみによつて輸入の抑制は困難であつた。そこで一九五〇年十月以降果敢な通貨政策による信用収縮が実行された。すなわち支払準備率の引上げ(二〇%から一五%に)、銀行引受手形の十月十二日現在残高への釘付けを条件とする再割引の制限、公定歩合の引上げ(割引歩合の四%から六%に)、各州中央銀行の再割引の一割削減、更に市中銀行窓口指導の徹底等各般の防衛手段が講ぜられたが、必ずしも効果が十分に現われなかつた。そこで一九五一年に入り市中信用に対する直接制限措置として取引停止処分を伴う市中貸出(但し輸出前貸手形及び食糧関係手形を除く)の一〇億マルク圧縮指示が行われた。市中銀行はこれに対してよく協力し目標にこそ達成し得なかつたが、八億五千万マルクに及ぶ信用収縮が実現された。一九五一年以降国際収支尻は受超に転ずるに至り、通貨政策復活に対する信認を強める有力な実例を供することとなつた。

(五) 財政政策

通貨改革後西独の財政は占領費乃至防衛分担金の負担を荷いながら、他方に国内社会秩序の回復と経済復興のための推進者としての役割をも遂行せねばならなかつた。従つてこの間に財政規模の膨脹は免れなかつたが、よく通貨政策に協力して財政政策の目標を通貨価値安定に志向することに努めた。このことは過去四年間の連邦、州、市町村、緊急援助基金等を通ずる予算総額において、次表のようにその九七・四%は租税等經常収入によつて賄われてきたことから

財政資金収支尻 (単位 百万マルク、△は揚超)

	一九五二—五三年	一九五二—五三年	一九五三年四月— 十二月
連 邦	三九五	△ 一、〇四〇	△ 一、六〇〇
州	△ 二九五	△ 一〇	
保 險 基 金	△ 三〇〇	△ 三五〇	
官 公 共 事 業	二〇〇	七〇〇	
綜 合 収 支	〇	△ 七〇〇	

而して財政収支の実績においても連邦、州、保険基金、官公事業等を通ずると、一九五一會計年度は収支均衡に転じ爾後巨額の受超に転じている。

(一) 投資政策

以上のように西独においては金融、財政両面から通貨価値安定の基盤が形成されたが、それから逸脱しないように投資資金調達のための工夫と努力が払われたものと見られる。すなわち安易に銀行信用に依存することなく実質的な貯蓄の限度内において投資を確保するという基本的な態度が貫かれながら経済復興の段階に即応して投資政策が適時適切に展開された跡が見受けられる。

例えば通貨価値の安定が緊要の課題であるとともに、企業の正常な運営への地固めのために企業の内部蓄積が急務とされた段階、すなわち通貨改革後一九五一年頃までは配当の制限、各種の税法上の特別償却制度等によつて内部蓄積が促進され、これによる自己投資が奨励された。他方戦後の民間蓄積資本の喪失の甚しい状況のもとで経済の復興促進のために緊要な資本需要を賄う必要にこたえ財政資金による資本蓄積が大きな役割を果たした。前述のように連邦、州その他地方団体による経常収入による公共投資と見返資金による投資とを含めるならば財政投資の比重は連年四〇%を超えるものがあつた。これに社会保険等の各種の財政基金による証券投資を含めると資本供給額の過半は財政投資によるものであつた。このような財政投資は国民所得の三分の一に近い公租公課負担によつて賄われたものであり、言わば強制貯蓄による資本蓄積方式に他ならなかつた。

しかしこのような財政投資も経済の復興、民間蓄積の充実が著々と進むに伴れ民間投資の増大と引換えに増加の速度が鈍り、資本供給額中のウェイトを減ずるに至つた。すなわち輸出の活況を中心とする経済の実質的な好転が基本的な要因ではあるが、貯蓄性預金に対する課税所得控除等の思い切つた税法上の優遇の影響もあつて、貯蓄性預金の増伸は極めて好調を呈するに至つた(銀行の貯蓄性預金及び定期預金の年間増加額一九五一年二三億マルク、一九五二年四四億マルク、一九五三年五七億マルク)。このように順調な増勢を示した貯蓄性預金を資金源として銀行の行う長期貸出もまた増勢を強めてきた(銀行の長期貸出増加一九五一年三九億マルク、一九五二年四六億マルク、一九五三年六七億マルク)。

更には西独経済の実力発展に伴つて正常な資本調達の場合として多年の懸案であつた資本市場の整備充実にとりかかる段階が迫つてきた。一九五二年末には資本市場育成のため有価証券利子収益についての税法上の優遇措置並びにこれまでの証券利率の規制、配当制限措置の撤廃等に関する立法措置が講ぜられた。他方所得税、法人税の軽減及び資本市場育成に支障を与える一面をもつていた各種の税法上の優遇措置に対する大幅の整理が考慮に上るに至つた。

更には安定と復興との同時達成に成功した西独経済が外資導入を期待し得る素地が整いつつあることも見逃し難い。

(四) 我国における通貨価値安定上の問題点

通貨価値安定に対する認識とこれに対する努力の程度が西独において如何なるものであつたかといふことは以上の如くであるが、我国のこれまでの実情においてこれに対比するべき特徴的な諸点を以下に挙げて見ると我国においては西独に比し通貨価値安定に対する顧慮において迫力を欠くもののあることを認めないわけには行かない。すなわち

- (A) ドッジラインに基く超均衡予算の実施に伴う安定恐慌を回避するために財政面からのデフレ要因を金融面から調整し、ドッジラインの効果をデイスインフレの線に止めたこと。
- (B) 朝鮮動乱ブームに対処して輸入の確保により貿易インフレを阻止する考

慮から外国為替貸付制度が創設され、その後一旦正常化されたが、累積ボ  
ンド処理のためその変形としての別口外国為替貸付制度が復活し更にその  
適用が拡大され、これが国際収支尻悪化に対処する金融引締め政策が実施  
されるまで存続されたこと。

(C) 国家財政は昭和二十七年当予算までは兎も角均衡予算が踏襲された  
が、同年度補正予算を契機として赤字予算に転化し更に二十八年度本予算  
が巨額の赤字を計上するに至つたこと。

(D) 地方財政は逐年その予算規模を膨脹し国家予算の規模に匹敵するに至つ  
たのみか、年々その赤字を拡大しつつあること。

(E) 投資政策としては資金蓄積不足に対処して財政投資が二十八年度予算に  
至るまで拡大されて来た一方において、投資専門の金融機関としての長期  
信用銀行が設けられたが、直接又は間接に普通銀行の信用創造機能に依存  
して投資が行われている面は否定し難く、西独に見られるような重点的且  
つ段階的な政策の展開は全く見られないこと。

## (2) 企業資本の維持

経済再建の主役を担うものは企業である以上その経営が安定した基礎の上に健  
全に行われているか否かは経済再建の成否を決するものと言わねばならない。と  
ころで日独両国ともに戦後のインフレーションを経験した直接間接にその資本  
価値に戦争被害を免れなかつた点で相似た環境の下に置かれている。そのような  
環境下に西独では如何にして企業の資本価値を確定するとともに資本の蓄積を進  
めたか、而してこの間に労務者が如何なる態度をとつたかを一瞥しこれを我国と  
対比して見なければならぬ。

### (イ) 資産の再評価

前にも触れたように通貨改革が労働者の勤労意欲刺激に寄与し生産再開の緒  
を開いた。それとともに経済の復興が経営者の健全な経営意欲に懸つている面  
を無視するわけには行かない。この点で西独の通貨改革と同時に行われた資産  
再評価の果たした役割は頗る重大なものがある。すなわち一般に戦後インフレ  
ションの高進により資産の評価基準が喪われ、資本の喰い潰しの危険のあつた

ことは言うまでもないが、その上に東西両独への分離、西独領域内における占  
領行政地域への分割によつて終戦前の債権債務関係は不確定を免れず、殊に東  
独地域所在の資産については全く評価の方法がなかつた。また戦災工場と非戦  
災工場又は新設工場とでは前者が後者に比して表面上比較的大幅な収益を挙げ  
得た一方において、税法上の償却金額が過少となり易く、設備の更新補修に所  
要の内部留保を確保するのに困難を免れないという具合に企業経営上の不均衡  
が甚しかつた。のみならず通貨改革により現金、預金及び金銭債権の価値が十  
分の一に切り下げられたのでこれに伴い、当然に企業会計上の調整計算を必要  
とした事情が前提とされている点に西独の資産再評価の特色が見られる。かく  
して通貨改革を機として「ドイツ・マルク貸借対照表法」が制定され、これによ  
りドイツ・マルクによる資本価値を確定して企業経営上採算の基礎の安定と公  
平を期し、併せて減価償却額を適正限度に引上げることにより社内留保を充実  
し、企業の若返りに必要な利潤を確保せしめることとした。

同法は(イ)適用対象を西独地域の全企業(個人法人を含む)としこれに再評価を  
強制し、(ii)評価の基準日を原則として一九四八年六月二十一日(通貨改革の日)  
現在とし、(iii)評価の基準としては固定設備、流動資産、無形資産等について時  
価最高主義を認め、(iv)なお東独に残存する設備、戦争被害については仮勘定を  
設け、資産としての計上を認めるといふ趣旨のものであつた。

このように通貨改革と同時に逸早く実施された資産再評価実施の結果を見る  
と、会社総数の約九割が再評価を完了し極めて好成績であつた。これは企業経  
営者側の資本維持に対する積極的な関心を反映したものと云わなければならぬ。

このような再評価の実施は資本の喰い潰しを防止した上に配当制限措置と相  
俟つて企業の内部蓄積を促進することに寄与すること大であつた。更にこれに  
よつて普通償却が適正に行われ、これに税法上の各種の特別償却制度の効果も  
加わつて償却が厚く行われ、更にこれらが再投資に向い、設備の増設更新を進  
めることに寄与した。これは資本市場が甚だ振わない当時においてむしろ已む  
を得ない投資確保の方法でもあつたが、同時に夙に企業の財政的基礎を固める

ことに役立つ効能は甚だ大きい。

(四) 基礎産業に対する投資援助

戦後、資本の欠乏に悩んだ西独において石炭、鉄鋼等基礎産業の設備拡張並びに近代化資金を賄うため、一九五二年「投資援助法」が制定され、これによつて広く一般各企業から過去二年間の収益に応じて総額一〇億マルクの資金を醸出せしめ、これを基礎産業に割当てるとともに、他方醸出した一般企業には各基礎産業発行の株式または社債等を交付することとした。このような企業相互援助による資金調達方法の実施が可能であり而も予期以上の成果を収めたことは総資本維持に対する認識が一般企業経営者に徹底していたためにほかならない。

(イ) 労働者側の協力

今次大戦後の西独の労使関係体制において労働者の経営参加を認める「共同決定法」「経営組織法」がそれぞれ一九五一年と一九五二年に制定された。このような労使協力体制なるものはドイツの労使関係を規定する在来の理念と伝統に支えられたものと言われる。しかし特に戦後の西独経済復興に対する労働者側の積極的な協力の実績が立法化の社会的背景を成したものと考えられる。事実戦後の復興意識においてはむしろ労務者の方がより積極的であつたとさえ言われる。もとより西独においてもストライキが絶無であつたわけではないが、第二次大戦後のストライキによる労働日数の喪失数は第一次大戦後当時に比して二、三割程度に過ぎないと言われる。その理由としては通貨価値の安定によつて実質賃金が概ね確保されていたことが挙げられるが、基本的には労務者の態度において経済再建の達成を見るまで企業資本の維持に協力するという見地から、ストライキの自制に努めた事実が挙げられねばならない。

(二) 我国における問題点

それでは我国の企業資本維持に対する認識と努力は如何なる程度のものであり、西独との対比において何処に問題があるかを検討して見よう。

戦後の我国企業の資本構成における自己資本の比率は依然として四割以下に止まり、戦前の六割に比して全く対蹠的な関係にある。その主因は言うまでもなく資産再評価の不適正に根因するものである。その結果は架空利益の計上と

税及び配当による利潤の社外流出を招き、また減価償却の不足から資本の喰い潰しが行われる一方に外部資本への過度の依存を余儀なくされている。

そこで我国においても昭和二十五年及び二十六年の両度にわたつて任意方式による資産の再評価が実施されたが、その成果は甚だ振わず、実施法人は全法人数の一五%、実施額では限度額の七二%に止まつた。その後動乱ブームによつて卸売物価が著騰したので二十八年に至つて第一次、第二次再評価限度額の五割増を新たな限度額として同様に任意方式による第三次再評価が実施された。しかしその成績はこれまた低調を免れなかつた。かくして今年に入り過少資本と償却不足による資本の喰い潰しを防止するために一定規模以上の株式会社に対し第三次再評価限度の最低入割を基準として強制方式による再評価が実施されるに至つた。これに伴つて資本組入れの促進及び償却励行のため、それらが一定限度に不足する場合は、一定の期間年一割五分を超える配当の制限を行うこととした。

このように我国において再評価の実施成績が捗々しくないことの基本的な理由は企業としては一定の収益を計上し、一定の配当を維持することを希望するがためである。このような考え方は資本の調達が株式発行に依存している限りは、名目丈けにしても高率配当を維持せざるを得ないという資本調達現状に制約されることに由来する。このように投下資本の維持よりも配当の維持を優先するというのが日本の企業経営者一般の基本的な態度である。ところが西独の場合、企業経営者は配当の高さよりも、充分な資本減耗引当てを計上し利潤は極力これを内部に留保することに努める。このように両者の経営態度には大きな懸隔が認められる。

また企業相互間で投資資金を醸出し合うというような西独の投資援助制度を導入し得る基盤は全く存しないと見られる。

更に我国の労働事情を見ると、企業資本維持への充分な理解は先ず見られな

むすび

西独経済の再建は上述のように経済諸量間の適切なバランスの上に築かれてい

る。而して自立と復興とを同時に達成し、なお将来の発展の素地を固めつつある。通貨改革後動乱ブームの危機を乗り切つて今や通貨の自由交換性回復を首唱するまでの著実な発展を見せている。これは正に奇蹟というのほかはない。しかしその基本的な動因として通貨価値の安定と企業資本の維持に対する切実な認識が働いていることを見逃し得ない。これこそが現実的に政府の果敢な施策を生み、これに対する国民の協力を実現せしめる基盤を造つていゝものと見なければならぬ。

これに対して我国経済の再建は量的な膨脹こそ目覚ましいものがあつたが、それは所詮国際収支尻の逆調と資本の喰い潰しの上に築かれたものに過ぎない。しかし我国経済にとつても全く希望が閉ざされているわけではない。

昨秋来の金融引締め政策は一年間にして相当の成果を挙げた。一般に国際収支尻の動向従つてまた通貨価値の安定に対しては強い関心が寄せられるようになった。而して国際収支尻は兎も角も六月以来毎月受超を累積している。我国は西独経済と略ぼ時を同じくして再建のスタートについてこの方経済の正常化に関しては数年間の時を空費したに等しい。しかし今や西独経済が一九五〇年から五一年にかけて行つた努力とそれに伴う苦痛を経験しつつある。更に西独経済の先例に反省を求めながら、それが現在享受しつつある本格的な繁栄に一刻も早く追いつかねばならない。而してその途は通貨価値の安定を以て筋を通すこと以外にはあり得ないと考えられる。(吉田)

## 金 融

### 安定価値計算に就いて

昭和22・5・1

#### 一、安定価値計算の作用

安定価値計算とは「債権債務の決済に通貨価値下落の程度を計量して債権債務の表面金額に加算して決済する」方法を云う。強度のインフレーションの下に於て斯る決済方法が民間に自然に発生することは当然の事であるが、之を政府又は中央銀行が租税、国債、貸出、預金等に適用することに依り、貨幣減価の計量を公定する場合がある。即ち第一次大戦後のロシア及びドイツ、今次大戦後のハンガリー等は其例である。

斯く政府又は中央銀行が安定価値計算を採用する場合最も考慮すべき点は、そのインフレーションに及ぶ影響であろう。安定価値計算がインフレーション下に於ける貨幣減価に因る債権者の不当なる損失を是正する作用を有することは論を俟たない。然し乍ら安定価値計算がインフレーション防止に有効なりや否やに就ては次に述ぶる如き両面の作用を現実的に即して充分比較商量する必要がある。インフレーションを阻止する作用は次の四点である。

- (イ) 預金に本制度を採用することに依り、預金者は貨幣減価に因る損失より免れ得るから預金が増加する。
- (ロ) 貸出に本制度を採用することに依り、従来の如き借金に依るインフレ利得を期待し得ないから、真に生産する者以外は借りなくなる。
- (ハ) 租税徴収に本制度を採用することに依り歳入の増加を計り得る。
- (ニ) 新規国債に本制度を採用することに依り公募を容易ならしめ得る。